

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年3月1日
(第11期) 至 2015年2月28日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第11期（自2014年3月1日 至2015年2月28日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年5月29日

【事業年度】 第11期（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長
長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長
長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年2月	2012年2月	2013年2月	2014年2月	2015年2月
売上高 (百万円)	73,254	74,603	76,194	75,863	72,205
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	114	△39	△314	261	688
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,131	△666	483	△164	△115
包括利益 (百万円)	—	△806	372	△402	795
純資産額 (百万円)	23,149	22,343	22,634	25,116	25,500
総資産額 (百万円)	39,735	38,147	37,897	41,386	43,252
1株当たり純資産額 (円)	284.97	275.42	279.81	248.21	252.01
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△16.64	△8.25	5.98	△1.92	△1.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	58.3	59.7	60.7	58.9
自己資本利益率 (%)	△5.3	△2.9	2.2	△0.7	△0.5
株価収益率 (倍)	—	—	23.24	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△222	△1,879	243	0	741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	935	△877	45	△98	△298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,202	△25	△13	2,800	△70
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,570	9,781	10,096	12,909	13,320
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,480 〔4,007〕	1,464 〔4,141〕	1,396 〔4,276〕	1,344 〔4,187〕	1,271 〔4,094〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第9期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の1株当たり純資産額が減少しておりますが、2013年12月25日の濟寧如意投資有限公司に対する第三者割当増資によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年2月	2012年2月	2013年2月	2014年2月	2015年2月
売上高 (百万円)	54,236	54,619	54,411	54,943	52,982
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	687	△334	△752	428	723
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	342	1,863	293	△503	68
資本金 (百万円)	17,005	17,005	17,005	18,471	18,471
発行済株式総数 (株)	80,947,834	80,947,834	80,947,834	101,307,449	101,307,449
純資産額 (百万円)	19,716	21,667	21,707	23,603	24,465
総資産額 (百万円)	50,025	34,578	33,965	37,268	39,515
1株当たり純資産額 (円)	244.02	268.19	268.68	233.36	241.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	5.03	23.06	3.64	△5.89	0.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	62.7	63.9	63.3	61.9
自己資本利益率 (%)	2.0	9.0	1.4	△2.2	0.3
株価収益率 (倍)	42.35	6.76	38.19	—	179.41
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	587 〔3,502〕	560 〔3,642〕	561 〔3,773〕	561 〔3,761〕	545 〔3,621〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第7期、第8期、第9期及び第11期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の1株当たり純資産額が減少しておりますが、2013年12月25日の濟寧如意投資有限公司に対する第三者割当増資によるものであります。

2 【沿革】

当社は、2004年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
2003年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
2003年12月	両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
2004年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
2004年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクノを完全子会社化いたしました。
2005年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
2005年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
2005年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
2005年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2005年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
2005年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
2006年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
2006年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
2006年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
2006年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
2007年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
2007年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
2008年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。
2009年9月	Aquascutum Group Limitedの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2009年11月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを解散いたしました。
2010年1月	株式会社レリアンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2010年7月	山東如意科技集团有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2011年8月	山東如意科技集团有限公司との合弁会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司の営業許可証が交付されました。
2013年12月	濟寧如意投資有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2014年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2014年9月	新設分割により株式会社ジブ・リテイリングを設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※2	山東如意科技集団有限公司 ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※2
	製品の販売	(株)ジブ・リテイリング ※2	I. D. D. Italia S. R. L. ※2 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※3
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※2	南通麗娜服裝有限公司 ※2
		(株)ローゼ ※2	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
		ブレードブレイ(株) ※2	
		(株)アズール ※2 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※2	
製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3	
製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※2		
物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※2		
その他の 事業	投資及び資産管 理		濟寧如意投資有限公司 ※1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※2	

(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 濟寧如意投資有限公司	中華人民共和国 山東省	12百万元	その他の事業	※ 〔被所有〕 53.33 (33.11)	資本業務提携 役員の兼任4名
山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万元	衣服等繊維製品関連事業	〔被所有〕 33.11 [20.22]	資本業務提携 役員の兼任5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5 間接所有は以下のとおりであります。
※ 山東如意科技集团有限公司
6 山東如意科技集团有限公司は、議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、議決権行使委任契約が締結されており、緊密な者又は同意している者に該当する濟寧如意投資有限公司の議決権の被所有割合と合計すると100分の50を超えるため、親会社としております。
なお、山東如意科技集团有限公司は、濟寧如意投資有限公司の子会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都江東区	300百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 製品の仕入代行及び販売代行 建物の貸与 役員の兼任3名
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
㈱ジブ・リテイリング	東京都江東区	10百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 製品の仕入代行 役員の兼任3名
㈱レナウンハートフルサポート	東京都江東区	10百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	清掃業務及び事務業務の委託 役員の兼任3名
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の品質検査業務の委託 役員の兼任5名
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	300百万元	その他の事業	※ 100.0 (100.0)	保険業務の委託 役員の兼任3名
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	役員の兼任4名
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 当社製品の仕入 役員の兼任3名
㈱ダーバン宮崎ソーイング	宮崎県日南市	50百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任2名
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万元	衣服等繊維製品関連事業	70.0	当社製品の外注加工 役員の兼任1名
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万元	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 当社製品の外注加工 役員の兼任4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 当社製品の仕入 役員の兼任4名
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任5名
I. D. D. Italia S. R. L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 間接所有は以下のとおりであります。
※ (株)REDUインターフェイス
5 (株)レナウンインクスの債務超過の金額は、2015年2月28日時点で1,593百万円であります。
6 (株)レナウンインクス及び(株)REDUインターフェイスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)レナウンインクス	(株)REDUインターフェイス
①売上高	8,997百万円	11,133百万円
②経常利益又は 経常損失(△)	△1百万円	202百万円
③当期純利益又は 当期純損失(△)	△37百万円	138百万円
④純資産額	△1,593百万円	967百万円
⑤総資産額	2,890百万円	3,914百万円

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北京瑞納如意時尚商貿有限 公司	中華人民共和国 北京市	※1 1,000百万円	衣服等繊維製品関連事業	30.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H. K.	4,500千 香港ドル	衣服等繊維製品関連事業	40.0	役員の兼任2名
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	衣服等繊維製品関連事業	25.0	資金の貸付 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 ※1 資本金は登録資本金の額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品関連事業	1,266 [4,094]
その他の事業	5 [—]
合計	1,271 [4,094]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2015年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 [3,621]	45.1	21.6	4,876,235

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、衣服等繊維製品関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてU Aゼンセンに加盟しております。
労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2014年3月1日から2015年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安に起因する諸物価の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化など、依然として不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、消費増税実施前は駆け込み需要により、一部の高額商品を中心に好調に推移しましたが、増税以降は消費者の慎重な購買行動が続き、全般的に厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、ショッピングセンターおよびGMS向け販売は堅調に推移しましたが、主力販路である百貨店において、高額衣料のアクアスキュータムは健闘したものの、紳士・婦人共にカジュアルブランドの販売が苦戦しました。また、前期に実施した連結子会社の株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式売却に伴い、同社が連結対象から外れたことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

一方、前期実施いたしました本社移転及び前述子会社が連結対象から外れたことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益並びに経常利益は増加しました。しかし、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は722億5百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）、経常利益は6億8千8百万円（前年同期比162.9%増）、当期純損失は1億1千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7千9百万円となり、売上債権の増加による減少、その他の流動資産の減少による増加及びその他の流動負債の増加等により、7億4千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億9千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出等により、7千万円の支出となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、133億2千万円となり、期首に比べて4億1千1百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	11,793	102.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	72,169	95.2
その他の事業	35	91.1
合計	72,205	95.2

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アパレル・ファッション業界につきましては、真の豊かさへの欲求の高まりによるモノからコトへの消費傾向の変化や、ショッピングセンターその他の商業施設の増加、オンラインショッピング市場の拡大など、環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループは自社の原点と強み、弱みを踏まえ、従来のビジネスモデルにとらわれることなく、経営を進化させることが必要であると認識しております。

お客様の“豊かな心”の実現に向け、外部環境の変化への対応力をつけると共に、事業運営の効率化を推し進めてまいります。

国内事業につきましては、当社はSBU組織“ストラテジック ビジネス ユニット（戦略的に事業を行う組織）”を導入し、責任と権限を与えることで意思決定のスピードを速め、組織としての一体感を高め、経営資源の有効活用と利益の最大化を追求してまいります。また、SBUは商品ありきではなく「誰の、どのような“豊かな心”をどのように実現するか」をその必然性と共に明確化し、お客様が豊かな心になれる価値を商品やサービスを通じて提供してまいります。事業系のグループ会社についても、個社をひとつのSBUと位置付けます。

多様化するマーケットや消費傾向の変化への対応につきましては、業種ビジネスから業態ビジネスへの転換、お客様と接する機会増大のためのマルチチャネル化、エリア深耕による新たなソリューションの提案など、諸施策を実行すると共にビジネスの変革を推し進めてまいります。小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開は重点施策として掲げ進めてまいります。

海外事業につきましては、ビジネスパートナーに対する協力体制を強化し、既存ライセンスビジネスの拡大を図ります。また、マーケティング体制を強化し、新規ライセンスビジネスの開発にも取り組み、当社グループが創造する「価値」を世界に発信していくことを目指してまいります。

国内外とも着実に成長を図ると共に、継続的に利益を創出できる企業体質への転換を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにも関わらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社取締役会の構成に関するリスク

山東如意科技集团有限公司と濟寧如意投資有限公司（以下、如意グループ）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は以下の内容のとおり、資本業務提携契約を締結しております。

契約先名	契約の名称	契約内容	契約締結日
濟寧如意投資有限公司 (英文表記 JINING RUYI INVESTMENT CO., LTD.) 及び 山東如意科技集团有限公司 (英文表記 SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD.)	資本提携	1. 当社との間の第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約 払込期間内である2013年12月25日に当社普通株式20,359,615株全ての引受及び払込を実行 2. 第三者割当の実行後、当社に新たな資金需要が生じた場合には、如意グループ(濟寧如意投資有限公司及び山東如意科技集团有限公司並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とする。)と当社は、資金調達の条件及び方法について相互に必要な協議を行う。 3. 如意グループが当社の議決権の50%超を保有する間に、当社が借入れによる資金調達を行う場合、如意グループは、中国対外担保規制その他の適用ある規制上許容される限りにおいて、如意グループによる保証その他の信用供与等について最大限の協力をする。	2013年4月12日
	業務提携	1. 如意グループの資金力・信用力を活かした事業投資 2. 当社の商品企画力・ブランドオペレーションノウハウ等を活かした事業展開 3. 如意グループ及び当社の保有するブランドのグローバル展開(日本・中国・その他の地域) 4. 如意グループ及び当社の持つネットワークを活用したライセンスビジネスの強化 5. 如意グループ及び当社の持つ技術・機能の共有化による効率化・コスト削減 6. 如意グループ及び当社の保有する中国工場の有効活用 7. 人材交流による強固なパートナーシップの醸成	2013年4月12日

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて18億6千6百万円増加し、432億5千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて14億8千2百万円増加し、177億5千2百万円となりました。これは、流動負債(その他)の増加などによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億8千3百万円増加し、255億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は722億5百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）、経常利益は6億8千8百万円（前年同期比162.9%増）、当期純損失は1億1千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”となることを長期ビジョンとし、その実現に向けてマーケティング、マーチャンダイジング、マネジメントといった組織能力を環境に合わせて進化させ、それを基盤に既存ビジネスのあるべき業態への転換を果たし、着実に成長しつづけている状態を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は324百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2015年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都江東区)	衣服等繊維 製品関連事業	営業所設備	95	—	— (—)	99	195	412
大阪オフィス (大阪市中央区)	〃	〃	1	4	— (—)	7	14	120

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2015年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	本社 (宮崎県日南市)	衣服等繊維 製品関連事業	営業所及び 生産設備	166	81	71 (26)	31	350	78

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2015年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海麗娜時裝 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	衣服等繊維 製品関連事業	営業所及び 生産設備	35	95	— (—)	18	149	153

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
㈱レナウン	本社他(東京都 江東区他)	衣服等繊維 製品関連事業	店舗新設工事等	270	—	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2015年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年7月30日 (注1)	33,333,333	80,947,834	1,999	17,005	1,999	5,751
2013年12月25日 (注2)	20,359,615	101,307,449	1,465	18,471	1,465	7,217

(注) 1 2010年7月30日を払込日とする山東如意科技集团有限公司を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が33,333,333株増加しております。

(1) 発行価格 1株につき金120円

(2) 資本組入額 1株につき金60円

2 2013年12月25日を払込日とする濟寧如意投資有限公司を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が20,359,615株増加しております。

(1) 発行価格 1株につき金144円

(2) 資本組入額 1株につき金72円

(6) 【所有者別状況】

2015年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	38	198	58	44	45,533	45,899	—
所有株式数(単元)	—	69,860	21,568	18,403	591,757	829	305,981	1,008,398	467,649
所有株式数の割合(%)	—	6.92	2.13	1.82	58.68	0.08	30.34	100.00	—

- (注) 1 自己株式167,678株は、「個人その他」に1,676単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載してあります。なお、自己株式167,678株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
- 3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人SMB C日興証券株式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	333,333	32.90
JINING RUYI INVESTMENT CO., LTD. (済寧如意投資有限公司) (常任代理人SMB C日興証券株式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工業園区内) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	12,910	1.27
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	9,831	0.97
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,878	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,423	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,662	0.55
小濱 大忠	東京都杉並区	5,550	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,288	0.52
計	—	610,327	60.24

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,672,200	1,006,722	—
単元未満株式	普通株式 467,649	—	—
発行済株式総数	101,307,449	—	—
総株主の議決権	—	1,006,722	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 78株

② 【自己株式等】

2015年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	167,600	—	167,600	0.16
計	—	167,600	—	167,600	0.16

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,651	510
当期間における取得自己株式	1,033	185

(注) 当期間における取得自己株式数には、2015年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	167,678	—	168,711	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当期の業績は、当期純利益を計上いたしましたでしたが、内部留保に努めたく、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年2月	2012年2月	2013年2月	2014年2月	2015年2月
最高(円)	468	219	178	180	131
最低(円)	140	101	96	113	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
最高(円)	122	120	115	116	117	129
最低(円)	118	104	106	109	108	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	キタバタケ ミノル 北 畑 稔	1962年3月3日	1985年3月 ㈱レナウン入社 1988年4月 ㈱レナウンアメリカ ニューヨーク駐在 1996年4月 ㈱レナウンホンコン 香港駐在 1999年2月 同社董事 1999年8月 ㈱レナウンアメリカ社長 2007年3月 当社海外事業部GM 2009年2月 当社経営企画部長 2009年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現任) 2010年7月 当社社長執行役員(現任) 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司副董事長 2012年3月 同社董事 2012年4月 当社事業本部長 2014年3月 当社事業推進統括部長	(注)3	52,100
取締役	上席執行役員 経営統括部長	ジンボ ヨシユキ 神 保 佳 幸	1963年2月19日	1985年3月 ㈱レナウン入社 2004年3月 当社経理部長 2009年2月 当社執行役員経理部長 2009年5月 当社取締役(現任)執行役員経理部長 2010年2月 当社経営統括本部長兼管理本部長 2010年7月 当社上席執行役員(現任) 2010年8月 当社海外事業部長 2011年8月 当社業務推進部長 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事 2012年3月 当社RRMAP推進本部長 2012年3月 当社コーポレートコミュニケーション部長 2012年10月 当社経営企画部長 2013年3月 当社経営統括部長(現任) 2013年6月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事(現任)	(注)3	33,394
取締役	上席執行役員 事業推進統括部長兼営業戦略統括部長	モウリ ケンジ 毛 利 憲 司	1960年9月5日	1984年3月 ㈱レナウン入社 2004年3月 当社営業本部レディース事業部第3商品部長 2005年9月 当社事業本部第2事業部長 2006年3月 当社事業統括室レディース商品統括GM 2008年3月 当社レディース事業本部企画生産部長 2008年5月 当社執行役員レディース事業本部企画生産部長 2009年2月 当社執行役員レディース事業本部企画商品生産部長 2010年2月 当社執行役員事業本部生産部長 2012年4月 当社執行役員事業本部商品部長 2013年3月 ㈱REDUインターフェイス取締役副社長 2014年3月 同社代表取締役社長 2015年5月 当社取締役上席執行役員事業推進統括部長兼営業戦略統括部長(現任)	(注)3	—
取締役	上席執行役員	バイ ウェンフェン 白 文 会	1967年3月11日	1997年9月 山東如意毛紡集団有限公司生地生産工場長 1998年8月 同社マーケティング部部長 2002年8月 山東如意科技集団有限公司董事兼社長室室長 2005年9月 同社董事兼綿紡績経営センター総経理 2007年4月 同社総経理兼ベルリン国際服装デザイン代行(深セン)有限公司マーケティング・ディレクター 2009年11月 濟寧如意投資有限公司副総裁(現任) 2009年12月 山東如意科技集団有限公司董事兼総経理 2011年12月 同社副総裁(現任) 2013年5月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		チウ ヤーフ 邱 亜 夫	1958年1月19日	1992年11月 1996年9月 1997年12月 2002年8月 2008年8月 2009年11月 2010年7月 2011年9月	山東如意毛紡集團有限公司副董事長兼副總經理 同社副董事長兼總經理 同社董事長兼總經理 山東如意科技集團有限公司董事長兼總裁 同社董事長（現任） 濟寧如意投資有限公司董事長（現任） 当社取締役（現任） 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事長	(注) 3	—
取締役		スン ウェイイン 孫 衛 嬰	1971年8月9日	2000年3月 2000年10月 2003年2月 2008年8月 2009年11月 2010年7月 2011年9月 2011年11月	山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司副總經理兼技術開發部部长 山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司董事 山東如意科技集團有限公司董事兼副總裁 同社董事兼執行總裁 濟寧如意投資有限公司董事兼執行總裁（現任） 当社取締役（現任） 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事（現任） 山東如意科技集團有限公司副董事長兼執行總裁（現任）	(注) 3	—
取締役		チウ チェンラン 邱 晨 冉	1981年1月19日	2007年6月 2010年3月 2010年7月 2011年9月 2013年6月	ベルリン国際服装デザイン代行（深セン）有限公司董事長補佐兼副總經理 山東如意科技集團有限公司副總裁兼香港TMC（アジア）有限公司總經理（現任） 当社取締役（現任） 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事兼副總經理 同社董事長（現任）	(注) 3	—
取締役		ワン イェン 王 燕	1962年11月12日	1999年11月 2000年11月 2001年7月 2004年5月 2008年7月 2009年11月 2011年12月 2012年8月 2013年5月	山東如意毛紡集團有限公司財務処副処長 同社国有資産管理処処長 同社総経済師 山東如意科技集團有限公司総経済師兼山東如意毛紡績株式公司副董事長兼董事会秘書 山東如意科技集團有限公司副總裁 濟寧如意投資有限公司董事兼副董事長（現任）兼山東如意科技集團有限公司副總裁 山東如意科技集團有限公司董事兼副總裁 同社董事兼執行總裁（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		イタヤ トシマサ 板 谷 敏 正	1963年4月24日	1989年4月 2000年10月 2010年2月 2010年10月 2011年4月 2015年5月	清水建設㈱入社 プロパティデータバンク㈱設立、代表取締役社長（現任） 早稲田大学大学院理工学研究科後期博士課程修了 同大学博士学位取得 芝浦工業大学大学院理工学研究科客員教授（現任） 早稲田大学理工学研究科所招聘研究員（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	キドコロ ヒロシ 木 所 弘	1956年12月29日	1979年3月 2004年12月	(株)レナウン入社 レナウンジャーヂ(株)管理グループ 管理部長	(注)4	2,209
				2005年3月 2009年2月 2010年6月 2013年5月	同社取締役管理グループ長 当社内部統制室長 当社内部監査室長 当社監査役(常勤)(現任)		
監査役	非常勤	アヅマ ノゾミ 吾 妻 望	1959年12月25日	1986年4月 1996年4月 2003年1月 2010年9月 2013年5月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 坂野・瀬尾・浜田法律事務所(現 東京八丁堀法律事務所)入所 東京八丁堀法律事務所パートナー (現任) 最高裁判所司法研修所教官 早稲田大学法学学術院客員教授 (現任) 当社社外監査役(非常勤)(現 任)	(注)4	—
監査役	非常勤	カミノ ヨシタケ 紙 野 愛 健	1968年3月4日	1995年10月 1999年4月 2007年7月 2008年7月 2011年6月 2011年9月 2012年4月 2012年12月 2013年5月 2015年3月	中央監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人入所 新日本有限責任監査法人パートナ ー 新日本有限責任監査法人パートナ ー退任 税理士登録 青山アクセス税理士法人代表社員 (現任) (株)アジェット(2014年4月(株)Y AMATOから商号変更)社外監 査役(現任) 当社社外監査役(非常勤)(現 任) (株)エナリス社外監査役(現任)	(注)4	—
計							87,703

(注) 1 取締役板谷敏正氏は、社外取締役であります。

2 監査役吾妻望、紙野愛健の両氏は、社外監査役であります。

3 2015年2月期に係る定時株主総会終結の時から2016年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2013年2月期に係る定時株主総会終結の時から2017年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治することを前提として、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、月に1回定時開催するほか、適宜開催するものとし、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、経営の機動性及び柔軟性を目指し、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役任期を1年としております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査機能を強化するため、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。監査役会は、月に1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査担当部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な決裁書の閲覧を行い、更に主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から監査報告を受けるほか、代表取締役と意見交換会を実施しております。

以上の社外取締役1名及び社外監査役2名の選任及び監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分確保された企業統治体制が確立できると考え、このような体制をとっております。

ロ 会社の内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

既に当社は、当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の「行動規範」及び「行動指針」を策定しており、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に法務担当部門が統括することとし、同部門を中心に当社グループの取締役・使用人教育等を行う。内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行動等について当社グループの使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保存・管理する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営企画担当部門がリスクマネジメント規程及びリスク管理マニュアルの策定にあたり、同規程及び同マニュアルにおいて、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。内部監査担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。当社の取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、内部監査担当部門による監査の結果を報告し、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は当社の取締役会及び監査役会に報告される。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社グループの企業価値向上のための成長戦略として策定された、中期経営方針に基づき目標達成のために業務を遂行し、その進捗状況の管理は経営企画担当部門にて行うこととする。

(2) 当社の取締役会を月に1回定時に開催するほか、適宜開催するものとし、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定を行う。

- (3) 当社の業務執行を行う取締役は、原則隔週で開催される上席執行役員会及びその他の主要会議に出席し、それぞれの会議における議題を慎重に審議することにより、取締役会における意思決定が充実し、かつ円滑に行われるよう努める。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社グループに関しては、経営企画担当部門が、リスク管理体制を構築し、管理する。また、内部監査担当部門はこれらを横断的に監査する。
- (2) 関係会社管理規程において、当社グループの子会社が当社に対してりん議・報告しなければならない事項などを定め、経営企画担当部門が管理する。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、内部監査担当部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- なお、これ以外に補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要望に基づき協議の上対応し、その補助人の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- (2) 当社の取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
- ① 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令・定款に違反する行為を知ったときの当該事実
- ② 重要な情報開示事項
- (3) 監査役に対して報告した当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として当社グループが不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知する。
- (h) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払いなどの請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が必要でない認められた場合を除き、速やかに処理する。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
- (j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社グループは、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等関連機関と緊密に連携し、関係部署が協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対行わない。
- (k) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、リスクマネジメントを実践しております。

具体的には、経済的損失、事業の中断・停止、信用・ブランドイメージの失墜をもたらす、当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害するさまざまなリスクに対して、最小かつ経常化されたコストで適切な処理を行うことにより、事業の継続と安定的発展を確保していくためのリスクマネジメントを推進するものであります。

また、全社的なリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスクマネジメント委員会を設置しております。委員長を代表取締役社長、副委員長を経営統括担当取締役とし、副委員長が役員及び使用人からリスクマネジメント委員を選任しております。

リスクマネジメント委員会では、各部門のリスクを洗い出し、そのリスクの対応を計画、周知、実施し、これらの計画が実施されたか、計画実施がリスク軽減に効果があったかを評価し、その結果を踏まえ、リスクマネジメント体制を是正する活動を行っております。

リスクマネジメント委員会は、四半期毎及び緊急の必要があるときに随時開催し、リスクマネジメントの進捗等に関する報告を、定期的に取り締役会において行っております。

更に、当社グループのコンプライアンス体制強化のためにコンプライアンス委員会を設置し、当社の策定した「行動規範」及び「行動指針」の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取組みを横断的に法務担当部門が統括し、同部門を中心に教育を行い、これらの活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。

法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段としては、内部通報制度であるスピークアウト制度を活用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部管理体制の適切性を監査する内部監査担当部門（2名）が、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役会制度を採用しており、2015年5月29日現在、3名（常勤監査役1名）で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査担当部門からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

なお、監査役の紙野愛健氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

板谷敏正氏

清水建設（株）の社内ベンチャー制度を活用してプロパティデータバンク（株）を設立し、同社代表取締役社長を務めるとともに、大学において教育や研究に携わっております。企業経営者としての豊富な経験、IT戦略に関する専門的知識、幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対してさまざまな観点からの助言を期待しております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

社外監査役

吾妻 望氏

弁護士としての弁護活動や企業法務についての著作活動を通じて、法令についての高度な能力・見識を有しております。加えて、司法研修所教官、法科大学院での客員教授として培ってきた経験・見地及び客観的な立場から当社の監査を行っております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

紙野愛健氏

公認会計士として、会計監査業務に留まらず、企業買収、事業再編、内部統制構築、新公益法人制度移行、新規株式公開等に関するアドバイザー業務等の様々な活動を行っております。さらに、税理士としても登録・活動し、監査、財務、税務等についての専門的な知識・経験を有しており、これらの豊富な経験、幅広い見識を生かした監査を行っております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36	36	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内 容
18	2	役員規程における使用人分給与に該当

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、2009年5月28日開催の第5回定時株主総会で決議された100百万円(年額)を報酬総額の限度額としております。また、取締役の報酬総額100百万円(年額)のうち、20百万円(年額)を社外取締役の報酬総額としております。なお、取締役の報酬総額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役報酬は、2003年12月25日開催の臨時株主総会で決議された100百万円（年額）を報酬総額の限度額としております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 517百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TRINITY LTD.	21,415,633	559	事業関係や取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TRINITY LTD.	21,415,633	490	事業関係や取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の佐藤晶、安永千尋の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本有限責任監査法人所属の公認会計士12名、その他14名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の決議方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の規模、業務内容等を勘案し、監査法人の見積もりに基づき、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、また、新たな会計基準等に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,223	※2 14,855
受取手形及び売掛金	9,119	※3 11,445
有価証券	130	102
商品及び製品	※2 6,650	※2 6,968
仕掛品	635	552
原材料及び貯蔵品	619	535
その他	2,364	1,341
貸倒引当金	△119	△74
流動資産合計	33,623	35,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,598	※2 7,717
減価償却累計額	△6,604	△6,796
建物及び構築物（純額）	993	921
機械装置及び運搬具	1,325	1,399
減価償却累計額	△1,057	△1,144
機械装置及び運搬具（純額）	268	255
土地	※2 1,114	※2 1,101
その他	2,800	2,881
減価償却累計額	△2,251	△2,351
その他（純額）	549	530
有形固定資産合計	2,926	2,809
無形固定資産		
その他	843	908
無形固定資産合計	843	908
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 760	※1,※2 683
出資金	266	298
長期貸付金	207	179
差入保証金	2,652	2,523
繰延税金資産	17	16
その他	164	166
貸倒引当金	△76	△58
投資その他の資産合計	3,992	3,808
固定資産合計	7,762	7,526
資産合計	41,386	43,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,070	※2, ※3 5,737
短期借入金	85	85
未払費用	2,788	3,077
未払法人税等	260	293
繰延税金負債	8	180
返品調整引当金	596	497
賞与引当金	92	89
その他	360	1,103
流動負債合計	10,261	11,064
固定負債		
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	5,136	-
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	-	5,691
その他	844	967
固定負債合計	6,007	6,687
負債合計	16,269	17,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,359	△16,475
自己株式	△126	△126
株主資本合計	25,242	25,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479	-
繰延ヘッジ損益	12	326
為替換算調整勘定	329	446
退職給付に係る調整累計額	-	△410
その他の包括利益累計額合計	△137	361
少数株主持分	11	12
純資産合計	25,116	25,500
負債純資産合計	41,386	43,252

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月 28日)
売上高	75,863	72,205
売上原価	※1 42,756	※1 40,322
売上総利益	33,106	31,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,955	3,772
物流委託費	3,467	3,369
貸倒引当金繰入額	13	△32
従業員給料	14,677	14,083
賞与引当金繰入額	79	76
退職給付費用	329	359
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
福利厚生費	3,064	3,105
その他	7,659	6,819
販売費及び一般管理費合計	33,253	31,558
営業利益又は営業損失 (△)	△146	324
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	63	34
受取地代家賃	325	327
持分法による投資利益	72	26
その他	281	203
営業外収益合計	766	609
営業外費用		
支払利息	5	9
株式交付費	103	-
固定資産除却損	12	11
退職給付費用	134	134
その他	101	89
営業外費用合計	357	245
経常利益	261	688
特別利益		
関係会社株式売却益	200	-
負ののれん発生益	40	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
減損損失	18	8
投資有価証券評価損	277	550
移転費用	109	-
その他	27	50
特別損失合計	432	609
税金等調整前当期純利益	70	79
法人税、住民税及び事業税	203	193
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	204	194
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△134	△115
少数株主利益	29	0
当期純損失 (△)	△164	△115

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△134	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	479
繰延ヘッジ損益	△207	314
為替換算調整勘定	215	83
持分法適用会社に対する持分相当額	47	32
その他の包括利益合計	※1 △268	※1 910
包括利益	△402	795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△432	794
少数株主に係る包括利益	29	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,005	21,791	△16,195	△125	22,475
当期変動額					
新株の発行	1,465	1,465			2,931
当期純損失(△)			△164		△164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,465	1,465	△164	△0	2,767
当期末残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△156	220	67	-	130	28	22,634
当期変動額							
新株の発行							2,931
当期純損失(△)							△164
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323	△207	262	-	△268	△16	△285
当期変動額合計	△323	△207	262	-	△268	△16	2,481
当期末残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242
当期変動額					
当期純損失(△)			△115		△115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△115	△0	△116
当期末残高	18,471	23,257	△16,475	△126	25,126

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116
当期変動額							
当期純損失(△)							△115
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	479	314	116	△410	499	0	499
当期変動額合計	479	314	116	△410	499	0	383
当期末残高	-	326	446	△410	361	12	25,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70	79
減価償却費	709	734
減損損失	18	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△62
受取利息及び受取配当金	△86	△51
支払利息	5	9
固定資産除却損	12	11
株式交付費	103	-
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	277	550
関係会社株式売却損益 (△は益)	△200	-
負ののれん発生益	△40	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△781	△2,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	880	△357
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△292	1,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	945
その他	2	162
小計	126	882
利息及び配当金の受取額	82	57
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△203	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,425	△809
定期預金の払戻による収入	1,113	589
有形固定資産の取得による支出	△624	△326
無形固定資産の取得による支出	△441	△174
投資有価証券の売却による収入	362	7
子会社株式の取得による支出	△6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 421	320
貸付けによる支出	△137	△99
貸付金の回収による収入	556	142
差入保証金の差入による支出	△199	-
差入保証金の回収による収入	435	-
その他	△152	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7	-
株式の発行による収入	2,828	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	△70
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,813	411
現金及び現金同等物の期首残高	10,096	12,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,909	※1 13,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な会社名

㈱REDUインターフェイス

当連結会計年度において、㈱ジブ・リテイリングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

主要な会社名

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、ブレードブレイ(株)、㈱アズール及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,691百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が410百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2016年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
投資有価証券(株式)	144百万円	166百万円

※2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
商品及び製品	1,000百万円	1,000百万円
建物及び構築物	348百万円	310百万円
土地	853百万円	853百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	3,435百万円	3,398百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,189百万円	1,354百万円
輸入信用状等	644百万円	758百万円
計	1,834百万円	2,113百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
受取手形	一百万円	38百万円
支払手形	一百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
	2,136百万円	1,910百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△323百万円	△89百万円
組替調整額	一百万円	569百万円
税効果調整前	△323百万円	479百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△323百万円	479百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△334百万円	486百万円
税効果額	126百万円	△172百万円
繰延ヘッジ損益	△207百万円	314百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	215百万円	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47百万円	32百万円
その他の包括利益合計	△268百万円	910百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	20,359,615	—	101,307,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 20,359,615株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,470	5,557	—	162,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,557株

当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,027	5,651	—	167,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,651株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	14,223百万円	14,855百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,314百万円	△1,534百万円
現金及び現金同等物	12,909百万円	13,320百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

株式の売却により、(株)アニヤ・ハインドマーチジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	871百万円
固定資産	148百万円
流動負債	△378百万円
固定負債	△17百万円
関係会社株式売却益	200百万円
株式の売却価額	824百万円
現金及び現金同等物	△68百万円
子会社株式売却による未収入金	△334百万円
差引：売却による収入	421百万円

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
1年以内	36	9
1年超	414	584
合計	451	593

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、賃貸借契約に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、重要なものについては取締役会の決議事項であります。また、執行後は、経理部門において残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告しております。経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（2014年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,223	14,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,119	9,119	—
(3) 投資有価証券	560	560	—
(4) 差入保証金	2,652	2,647	△5
資産計	26,555	26,550	△5
(1) 支払手形及び買掛金	6,070	6,070	—
(2) 未払費用	2,788	2,788	—
負債計	8,859	8,859	—
デリバティブ取引(※)	20	20	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2015年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,855	14,855	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,445	11,445	—
(3) 投資有価証券	490	490	—
(4) 差入保証金	2,523	2,522	△1
資産計	29,314	29,313	△1
(1) 支払手形及び買掛金	5,737	5,737	—
(2) 未払費用	3,077	3,077	—
負債計	8,814	8,814	—
デリバティブ取引(※)	507	507	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（2014年2月28日）

非上場株式(連結貸借対照表計上額199百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。また、有価証券(連結貸借対照表計上額130百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

なお、非上場株式について277百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（2015年2月28日）

非上場株式(連結貸借対照表計上額192百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。また、有価証券(連結貸借対照表計上額102百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

なお、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2014年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,119	—	—	—
差入保証金	1,380	1,219	52	—
合計	24,702	1,219	52	—

当連結会計年度（2015年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,445	—	—	—
差入保証金	1,754	718	50	—
合計	28,037	718	50	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2014年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	559	1,040	△480
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	559	1,040	△480
合計		560	1,040	△479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額 130百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2015年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	490	490	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	490	490	—
合計		490	490	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額 102百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	0	19
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7	0	19

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について277百万円（非上場株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について550百万円（その他有価証券の株式549百万円、非上場株式1百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2014年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,546	102	3
	英ポンド	買掛金	136	—	8
	ユーロ	買掛金	336	—	9
合計			6,019	102	20

（注）時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2015年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	6,224	—	532
	英ポンド	買掛金	59	—	1
	中国元	買掛金	415	—	△10
	ユーロ	買掛金	312	—	△15
合計			7,012	—	507

（注）時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(百万円) (内訳)	5,693
② 未認識過去勤務債務(百万円)	△92
③ 未認識数理計算上の差異(百万円)	389
④ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	260
⑤ 退職給付引当金(百万円)	5,136

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(百万円)	251
② 利息費用(百万円)	60
③ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△80
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	114
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	134
⑥ 退職給付費用(百万円)	481

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ② 割引率
1.1~1.2%
- ③ 過去勤務債務の額の処理年数
10年
- ④ 数理計算上の差異の処理年数
9~12年
- ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,693百万円
勤務費用	280百万円
利息費用	59百万円
数理計算上の差異の発生額	41百万円
退職給付の支払額	△383百万円
その他	△0百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,691百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,691百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,691百万円</u>

退職給付に係る負債	5,691百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,691百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	280百万円
利息費用	59百万円
過去勤務費用の費用処理額	△27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>525百万円</u>

(注) 簡便法を適用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△65百万円
未認識数理計算上の差異	353百万円
会計基準変更時差異の未処理額	122百万円
<u>合計</u>	<u>410百万円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1～1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	874百万円	821百万円
貸倒引当金	63百万円	41百万円
退職給付引当金	1,800百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	1,848百万円
繰越欠損金	22,456百万円	22,403百万円
未実現損益	9百万円	9百万円
その他	1,362百万円	1,134百万円
繰延税金資産小計	26,567百万円	26,260百万円
評価性引当額	△26,550百万円	△26,243百万円
繰延税金資産合計	17百万円	16百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△8百万円	△180百万円
その他	△4百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△13百万円	△186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.17%	10.85%
住民税均等割り等	96.77%	94.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.23%	△0.78%
連結仕訳によるもの	△57.27%	△11.64%
評価性引当額等	203.86%	114.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	291.31%	245.02%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から33.10%に、また、2017年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所、店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務及び所有する有形固定資産の解体・撤去時における法令・規則に基づく有害物質の除去義務であります。

なお、不動産賃貸借契約等に基づく資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、原状回復義務は契約期間又は当該資産の耐用年数、有害物質の除去義務は当該資産の耐用年数と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
期首残高	85百万円	80百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円	11百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円	△3百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	△10百万円	一百万円
期末残高	80百万円	88百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
期首残高	184百万円	154百万円
当連結会計年度の負担に属する費用	60百万円	51百万円
資産除去債務の履行による減少額	△85百万円	△11百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	△4百万円	一百万円
期末残高	154百万円	194百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (万元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	濟寧如意投資 有限公司	中華人民 共和国 山東省	1,200	(その他 の事業) 投資及び資 産管理	(被所有) 直接20.23 間接33.11	役員の兼任	第三者割当 増資	2,931	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が2013年4月12日開催の取締役会において決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において承認され、濟寧如意投資有限公司が1株につき144円で引き受け、2013年12月25日に払込が完了したものであります。

なお、濟寧如意投資有限公司及び同社の子会社である山東如意科技集団有限公司の間において、議決権行使委任契約が締結されたことにより、当社その他の関係会社に該当していた山東如意科技集団有限公司も当社の親会社に該当することになりました。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

濟寧如意投資有限公司（非上場）

山東如意科技集団有限公司（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	248円21銭	252円 1銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△1円92銭	△1円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円6銭減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,116百万円	25,500百万円
普通株式に係る純資産額	25,104百万円	25,488百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	11百万円	12百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	162,027株	167,678株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	101,145,422株	101,139,771株

3 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純損失(△)	△164百万円	△115百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△164百万円	△115百万円
普通株式の期中平均株式数	85,487,355株	101,142,561株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85	85	1.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	47	81	2.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	163	246	3.03	2016年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	295	413	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	78	72	53	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,217	31,872	51,634	72,205
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	760	△1,678	430	79
四半期純利益金額又は 四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	717	△1,758	253	△115
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	7.09	△17.39	2.51	△1.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	7.09	△24.48	19.90	△3.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,377	※2 10,273
受取手形	※1 854	※1,※3 1,422
売掛金	※1 7,727	※1 10,057
商品及び製品	※2 5,604	※2 5,773
仕掛品	303	285
原材料及び貯蔵品	393	347
前渡金	1,051	172
前払費用	151	116
短期貸付金	※1 3,176	※1 3,351
その他	※1 1,823	※1 1,987
貸倒引当金	△1,955	△1,966
流動資産合計	29,508	31,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,857	※2 5,834
減価償却累計額	△5,203	△5,239
建物（純額）	654	594
構築物	245	242
減価償却累計額	△208	△209
構築物（純額）	37	33
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△20	△21
機械及び装置（純額）	8	6
工具、器具及び備品	2,196	2,157
減価償却累計額	△1,828	△1,875
工具、器具及び備品（純額）	368	281
土地	※2 989	※2 989
リース資産	38	51
減価償却累計額	△2	△8
リース資産（純額）	36	43
有形固定資産合計	2,094	1,949
無形固定資産		
商標権	86	70
ソフトウェア	10	603
ソフトウェア仮勘定	585	-
リース資産	50	77
その他	13	13
無形固定資産合計	746	764

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年 2月28日)	当事業年度 (2015年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 615	※2 517
関係会社株式	725	1,025
関係会社出資金	698	698
従業員に対する長期貸付金	201	174
関係会社長期貸付金	64	109
長期前払費用	62	80
差入保証金	2,552	2,373
その他	75	58
貸倒引当金	△75	△57
投資その他の資産合計	4,920	4,978
固定資産合計	7,760	7,692
資産合計	37,268	39,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,318	※2, ※3 2,359
買掛金	※2 2,885	※2 2,673
未払金	720	924
未払費用	2,420	2,680
未払法人税等	167	210
未払消費税等	103	724
繰延税金負債	8	180
預り金	103	115
返品調整引当金	477	385
賞与引当金	61	58
流動負債合計	9,265	10,312
固定負債		
リース債務	89	127
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	3,692	3,808
資産除去債務	59	67
その他	553	727
固定負債合計	4,399	4,736
負債合計	13,665	15,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,531	△17,462
利益剰余金合計	△17,531	△17,462
自己株式	△126	△126
株主資本合計	24,071	24,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△479	-
繰延ヘッジ損益	12	326
評価・換算差額等合計	△467	326
純資産合計	23,603	24,465
負債純資産合計	37,268	39,515

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	54,943	52,982
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,149	5,604
当期商品仕入高	21,515	20,405
当期製品製造原価	6,907	7,052
合計	33,572	33,062
他勘定振替高	※1 △815	※1 △572
商品及び製品期末たな卸高	5,604	5,773
返品調整引当金戻入額	523	477
返品調整引当金繰入額	477	385
売上原価合計	28,738	27,769
売上総利益	26,205	25,212
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	△31
従業員給料	12,786	12,459
賞与引当金繰入額	58	55
退職給付費用	251	264
福利厚生費	2,636	2,698
その他	10,551	9,720
販売費及び一般管理費合計	26,299	25,167
営業利益又は営業損失(△)	△94	45
営業外収益		
受取利息	※2 142	※2 92
受取配当金	※2 74	※2 40
受取地代家賃	※2 323	※2 323
関係会社経営指導料	447	414
その他	115	79
営業外収益合計	1,103	950
営業外費用		
支払利息	4	3
株式交付費	103	-
退職給付費用	126	126
関係会社貸倒引当金繰入額	207	38
関係会社支援損	54	66
その他	86	38
営業外費用合計	581	272
経常利益	428	723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)	当事業年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月 28日)
特別損失		
減損損失	18	6
投資有価証券評価損	277	550
関係会社株式売却損	238	-
関係会社出資金評価損	204	-
移転費用	109	-
その他	27	19
特別損失合計	875	576
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△447	147
法人税、住民税及び事業税	57	78
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	56	78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△503	68

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)			当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			3,107	44.8		3,134	44.6
II 労務費							
1 従業員給料		95			101		
2 従業員賞与金		7			8		
3 賞与引当金繰入額		2			2		
4 退職給付費用		10			10		
5 その他の労務費		31	147	2.1	33	156	2.2
III 製造経費							
1 外注加工賃		2,409			2,679		
2 その他の製造経費		1,269	3,678	53.1	1,063	3,743	53.2
当期総製造費用			6,933	100.0		7,034	100.0
期首仕掛品たな卸高			277			303	
合計			7,211			7,337	
期末仕掛品たな卸高			303			285	
当期製品製造原価			6,907			7,052	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,005	5,751	16,040	21,791	△17,027	△17,027	△125	21,643	
当期変動額									
新株の発行	1,465	1,465		1,465				2,931	
当期純損失(△)					△503	△503		△503	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	1,465	1,465	—	1,465	△503	△503	△0	2,427	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	220	63	21,707
当期変動額				
新株の発行				2,931
当期純損失(△)				△503
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△323	△207	△530	△530
当期変動額合計	△323	△207	△530	1,896
当期末残高	△479	12	△467	23,603

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	
当期変動額									
当期純利益					68	68		68	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	68	68	△0	68	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,462	△17,462	△126	24,139	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△479	12	△467	23,603
当期変動額				
当期純利益				68
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	479	314	793	793
当期変動額合計	479	314	793	862
当期末残高	-	326	326	24,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)
- ② ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた1,711百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた551百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「物流委託費」及び「地代家賃」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」1,697百万円、「物流委託費」2,476百万円及び「地代家賃」1,874百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社支援損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた140百万円は、「関係会社支援損」54百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
短期貸付金	3,042百万円	3,233百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産として、受取手形、売掛金、流動資産(その他)に含まれるものの合計額は資産の総額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度1,911百万円、当事業年度2,497百万円であります。

※2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
商品及び製品	1,000百万円	1,000百万円
建物	348百万円	310百万円
土地	853百万円	853百万円
投資有価証券	6百万円	6百万円
計	3,435百万円	3,398百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
支払手形	353百万円	408百万円
買掛金	836百万円	946百万円
輸入信用状等	644百万円	758百万円
計	1,834百万円	2,113百万円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
受取手形	—百万円	579百万円
支払手形	—百万円	140百万円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
支払ロイヤルティ等の振替	△815百万円	△572百万円

※2 関係会社に係る注記

当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息、受取配当金、受取地代家賃の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度153百万円、当事業年度95百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
子会社株式	702	1,002
関連会社株式	22	22
計	725	1,025

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	721百万円	655百万円
貸倒引当金	717百万円	716百万円
関係会社株式等評価損	750百万円	817百万円
退職給付引当金	1,315百万円	1,357百万円
繰越欠損金	21,734百万円	21,680百万円
その他	1,267百万円	1,039百万円
繰延税金資産小計	26,507百万円	26,266百万円
評価性引当額	△26,507百万円	△26,266百万円
繰延税金資産合計	一百万円	一百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△8百万円	△180百万円
その他	△4百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△13百万円	△186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
法定実効税率	—%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	4.68%
住民税均等割り等	—%	43.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△0.42%
評価性引当額等	—%	△32.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	53.36%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から33.10%に、また、2017年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,857	200	(1) 223	5,834	5,239	249	594
構築物	245	—	2	242	209	4	33
機械及び装置	28	—	—	28	21	1	6
工具、器具及び備品	2,196	49	(3) 88	2,157	1,875	116	281
土地	989	—	—	989	—	—	989
リース資産	38	13	—	51	8	5	43
有形固定資産計	9,355	262	(5) 314	9,303	7,354	377	1,949
無形固定資産							
商標権	241	3	11	234	163	19	70
ソフトウェア	11	734	—	745	141	141	603
ソフトウェア仮勘定	585	—	585	—	—	—	—
リース資産	52	45	—	98	21	18	77
その他	15	—	0	14	1	—	13
無形固定資産計	905	784	597	1,092	327	179	764
長期前払費用			(0)				
	215	84	87	212	131	55	80

(注) 1 ()内は減損損失であり、内数であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム開発 734百万円 (うち、585百万円はソフトウェア仮勘定からの振替)

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム開発 585百万円 (ソフトウェアへの振替)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,030	38	12	※ 32	2,024
返品調整引当金	477	385	477	—	385
賞与引当金	61	58	61	—	58

(注) ※は、貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円を超え3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円を超え5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、特別奉仕会へご招待(年2回東京及び大阪開催、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 濟寧如意投資有限公司

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）2014年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）2014年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 2014年3月1日 至 2014年5月31日）2014年7月15日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期（自 2014年6月1日 至 2014年8月31日）2014年10月15日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期（自 2014年9月1日 至 2014年11月30日）2015年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2014年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永千尋 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2015年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レナウンの2015年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レナウンが2015年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2015年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2014年3月1日から2015年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの2015年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月29日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOEN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）を合算し、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、当社における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月29日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第11期(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

